

協力をお願い申し上げます。
就任の挨拶と致します。



9月7日、8日の2日間、8会派から17人の議員が会派を代表して質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継（録画中継）、又は会議録（11月下旬掲載予定）をご覧ください。

（QR画像を読み取ると録画中継が視聴できます。）



泊漁港

■自民党
山川 典二



水産行政について

問① マグロ漁船に乗船するマルシップ制度利用の外国人乗組員へのワクチン接種について伺う。

答 県の広域接種による早急な実施が望ましいと判断し、県へ依頼し

た。

現在は、接種時期等の詳細について、調整を進めており、接種の目処がついてきた。

問② 泊漁港再開発への本市の見解を伺う。

答 再整備のために必要となる港内のゾーニングに関し、関係者の意見を集約し、泊漁港の管理者である沖縄県へ提出した。

問③ 市長判断で解決しなければいけない喫緊の課題になっていると思うが、いかがか。

答 今後も本市水産業の更なる発展に向け、那

■自民党
金城 直子



自治体DXについて

問① 介護福祉や保育、その他の分野において

も電子申請の導入をさらに推進すべきである。

答 子育てや介護に関する26の行政手続について取り組んでいる。先行して、令和4年2月からの保育所入所申込受付開始に向け整備を進めている。

問② 保育業務支援システムの導入、今後の取組について伺う。

答 今年度中に全公立こ

ども園19園に保育業務支援システムを導入。保育従事者が行う教育や保育の実施に係る業務のICT化を図り、各園へ統一したシステムの導入を進める。

問 那覇市における児童虐待の現状と対策を問う。

答 前年度と比較し増加。公的機関、地域で活動

答 本市が開設者となることも選択肢の1つ。今後、那覇地区漁協と意見交換を重ねながら、財政的な面も含め、中長期的な視点から検討したい。

■自民党
花城 典史



GIGAスクール構想

問 現状の進捗と課題、今後の取組、教育分野におけるICT教育のビジョンについて伺う。

答 令和2年度に通信環境と児童生徒のタブレット端末を整備し、アカウントを配付している。

現在、タブレットを活用したオンライン授業を実施しているが、通信状況が不安定とな



虐待防止ポスター（出典：厚生労働省 一部抜粋）

する団体とも連携を深めている。今後は育児に悩んでいる保護者の声や虐待を受けている児童の声を直接拾えるよう県や関係機関と調整し取り組む。

地域消費について

問① コロナ禍で苦しい事業者を支援するために、地域消費の促進支援について伺う。

答 本市独自にプレミアム付商品券を発行する那覇市地域消費促進事業を実施するため、約3億8千万円の補正予算を9月定例会にて上程している。

問② 一定の店舗に集中する可能性も懸念されるが、全体消費への工夫は検討されているか。

答 参加店舗全てで使用



コロナ禍で消費が落ち込んでいる商店街

できる共通券と、参加店舗のうち中小・零細事業者のみで使用できる専用券の2種類を発行するなど、検討している。

観光関連・ホテル業界への支援について

問 観光産業が回復するまでの支援について、今後の取組を伺う。

答 とまーるクーポン終了後、市内宿泊施設の



配布されたタブレットを使用した授業

である情報を効果的に活用し、自分の考えを形成できる子の実現を支援する。

コロナ禍における傍聴に関するお知らせ

- 感染拡大防止の観点から、**インターネット議会中継**をご活用ください。
- 傍聴を希望する場合は、**検温、マスク着用、手指消毒**などをお願いしております。
- ◎ 議場内は、感染防止のため、定足数(20人)に留意し、出席議員数を調整しております。

■自民党
比嘉 啓登



ワクチン接種について

問① 妊婦等への対応。

答 集団接種会場において接種を希望する妊婦の方に対して、ワクチンの優先接種を実施。

問② 妊婦の同居家族への検討状況について。

答 優先接種の対象は妊婦本人のみに限定。今後、同居家族まで含めるか検討していきたい。

問③ 11月までに12歳以上の80%に2回接種する目標を達成するための取組について。

答 接種枠や運営日数を増やしている。



市道泊中央線の横断防止柵

抗体カクテル療法の導入について
問 沖縄は全国最悪のコロナ感染状況が続いている。軽症・中等症向けの早期投与で、高い効果が期待できる抗体カクテル療法をもっと積極的に県や国に要望するべきではないか。
答 那覇市立病院に投与実績を確認したところ、これまで9月2日時点で18件の実績があった。国からは入院に備えた



平和希求の取り組み
問 平和行政について、第32軍司令部壕の遺骨収集・保存・公開を早急に実施させるべきである。城間市長の考え方を問う。
答 旧日本軍第32軍司令部壕は、沖縄戦の実相を現代に示す貴重な戦



水道事業について
問 他市では各戸、子メーターの取替費用は公費負担となっている。公費負担及び無償貸与を検討すべきとの声が挙がっているがどうか。
答 本市における各戸、子メーターの取替えについては、取替えに係る費用が現在の水道料金算定には含まれてい

在庫や、必要以上の配分依頼は控えるよう求められているが、県の担当部局と協議をして、国に十分な量を確保できるように要望したい。
(仮称)新真和志支所複合施設と与儀公園の一体整備について
問 ①複合施設の整備に向けた進捗状況について伺う。

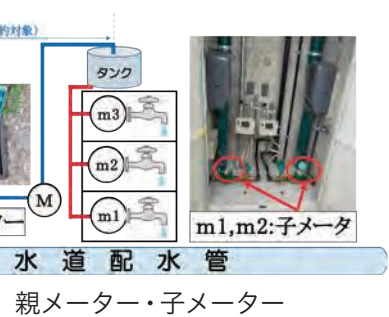
跡であり、恒久平和への思いを育む、平和教育に欠かせない重要な場所であると認識している。今後も県と連携して、保存・継承と公開に向けて取り組んでいきたい。
水道親メーター・子メーター

がいの者(児)の皆様向けに、どのような施設が入居予定なのか伺う。
答 福祉関連施設としては、那覇市障がい者福祉センターと社会との交流促進などの機会を提供する那覇市精神障がい者地域生活支援センター、そして市内に居住する就学前の児童と保護者および関係機関を対象に支援を行っていることも発達支援センターが入居予定となっている。

問 ②複合施設には、障がい者(児)の皆様向けに、どのような施設が入居予定なのか伺う。
答 福祉関連施設としては、那覇市障がい者福祉センターと社会との交流促進などの機会を提供する那覇市精神障がい者地域生活支援センター、そして市内に居住する就学前の児童と保護者および関係機関を対象に支援を行っていることも発達支援センターが入居予定となっている。

問 ③与儀公園の一体整備の計画状況について伺う。
答 仮称新真和志支所複合施設と進捗を合わせた整備を予定しており、障がいのあるなしに関わらず、みんなが一緒に楽しめるインクルー

水道親メーター・子メーター



教育現場における「生理の貧困」対策事業
問 ①小中学校における生理用品設置の実施時期について伺う。
答 生理用品については、補正予算成立後、速やかに各学校が購入できるようにする。
問 ②生理用品の具体的な設置場所について伺う。

答 養護教諭とコミュニケーションが図れる保健室や保健室近くのトイレ等が考えられるが、シブの視点を取り入れるなど、隣接する複合施設と調和のとれた公園整備を検討していく。
交通行政について
問 真和志地域における今後の公共交通の利便性向上に向けた計画について伺う。

幸地わかえ



答 今年度の利用状況や学校の状況を確認し、また、教育委員会でもしっかりと検討しながら、公共交通網形成計画の検討を行っている。

問 ④同じ女性の立場から、市長の見解を伺う。
答 誰でもいつでもどこでも、必要な時に使えるということは理解できる。教育委員会の検討結果を待つ。

学校トイレの洋式化
問 小中学校のトイレ洋式化の進捗状況について伺う。
答 現時点では小学校で約60%、中学校で約52%となっている。全53校のトイレ洋式化は計画どおり、令和7年度までに完了する予定。

コロナ禍における経済対策

問 ④同じ女性の立場から、市長の見解を伺う。
答 誰でもいつでもどこでも、必要な時に使えるということは理解できる。教育委員会の検討結果を待つ。

山田マドカ

問 ④同じ女性の立場から、市長の見解を伺う。
答 誰でもいつでもどこでも、必要な時に使えるということは理解できる。教育委員会の検討結果を待つ。

問 ④同じ女性の立場から、市長の見解を伺う。
答 誰でもいつでもどこでも、必要な時に使えるということは理解できる。教育委員会の検討結果を待つ。

問 ④同じ女性の立場から、市長の見解を伺う。
答 誰でもいつでもどこでも、必要な時に使えるということは理解できる。教育委員会の検討結果を待つ。

問 ④同じ女性の立場から、市長の見解を伺う。
答 誰でもいつでもどこでも、必要な時に使えるということは理解できる。教育委員会の検討結果を待つ。

問 ④同じ女性の立場から、市長の見解を伺う。
答 誰でもいつでもどこでも、必要な時に使えるということは理解できる。教育委員会の検討結果を待つ。

問 ④同じ女性の立場から、市長の見解を伺う。
答 誰でもいつでもどこでも、必要な時に使えるということは理解できる。教育委員会の検討結果を待つ。

問 ④同じ女性の立場から、市長の見解を伺う。
答 誰でもいつでもどこでも、必要な時に使えるということは理解できる。教育委員会の検討結果を待つ。

問 ④同じ女性の立場から、市長の見解を伺う。
答 誰でもいつでもどこでも、必要な時に使えるということは理解できる。教育委員会の検討結果を待つ。

問 ④同じ女性の立場から、市長の見解を伺う。
答 誰でもいつでもどこでも、必要な時に使えるということは理解できる。教育委員会の検討結果を待つ。

問 ④同じ女性の立場から、市長の見解を伺う。
答 誰でもいつでもどこでも、必要な時に使えるということは理解できる。教育委員会の検討結果を待つ。

問 ④同じ女性の立場から、市長の見解を伺う。
答 誰でもいつでもどこでも、必要な時に使えるということは理解できる。教育委員会の検討結果を待つ。

問 ④同じ女性の立場から、市長の見解を伺う。
答 誰でもいつでもどこでも、必要な時に使えるということは理解できる。教育委員会の検討結果を待つ。

問 ④同じ女性の立場から、市長の見解を伺う。
答 誰でもいつでもどこでも、必要な時に使えるということは理解できる。教育委員会の検討結果を待つ。

問 ④同じ女性の立場から、市長の見解を伺う。
答 誰でもいつでもどこでも、必要な時に使えるということは理解できる。教育委員会の検討結果を待つ。



新型コロナウイルス感染症対策について

問①女性や子ども、若年層のメンタルケア対策について、コロナ禍における女性センターや市の相談窓口へ寄せられた件数の推移、どのような内容を伺う。

答なは女性センターの相談室ダイヤルうないでは、電話により相談内容を傾聴し、より適切な支援機関やサービスにつなげるよう努めている。



ヤングケアラー支援

問①那覇市のヤングケアラーの実態は？

答5月に全市立中学校に対し、ヤングケアラーと思われる子どもの実態把握調査を行った結果、「いる」と回答した学校は全体の76%。人数は、全体で約40人、



なは女性センター
相談室ダイヤルうない

ている。相談件数は、令和元年度は1619件、令和2年度は2158件で、前年度比約33%の増。今年度は6月末時点で456件。相談内容は、通常はDVや離婚等の女性相談が一般的であるが、最近ではコロナ禍の影響もあるものと推察している。外出できず誰とも会えないと、孤立を訴える相談もある。

問②相談に対し、現在の具体的な取組を伺う。

答市及び保健所のホームページへの掲載をはじめ、市社会福祉協議会や女性センター等の関係機関にも相談窓口一覧のチラシを配布するなど、周知に努めている。また、9月及び3月の自殺対策強化に向けたパネル展の開催や、医療機関等への相談窓口案内のレスキューカードの配布を行うなど、関係機関との連携を図り、相談へつなげる体制づくりにも取り組んでいる。

各学年に10人程度いることが分かった。

問②該当する生徒への対応はどうしているか。

答教育相談の実施や保護者面談、家庭訪問を行っている。

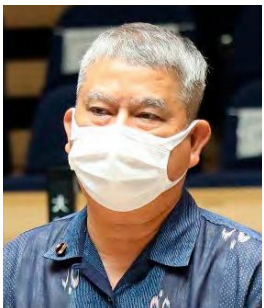
問③当事者の声を受け止め施策に反映させるために、実態調査を行う予定はあるか。

答国の動向を注視しながら検討する。

那覇文化芸術劇場なは1とのバリアフリー

問①当事者の意見をどのようにに聴取し、反映させたのか。

答基本設計において、身体障がい者団体のワ



命を守ることを最優先にした新型コロナウイルス対策

問①市議団は、8月24日、城間市長に新型コロナウイルス対策に関する緊急申入れを行った。デルタ株でフェーズが変わった。行動変容とワクチン接種を促す強いメッセージの発信が必要。那覇市保健所長の動画メッセージをはじめ、取組について伺う。

答8月からは手話付きの動画をホームページ、SNSに掲載。ユーチューブでは1万6千回余りも再生。ワクチン接種を積極的に受けることを促している。



なは一とに設置された補助犬専用トイレ

なは市議会だよりに関するお問い合わせ

議会事務局調査法制課

TEL (098) 862-8194 / FAX (098) 862-8296

那覇市議会インターネット中継

本会議・予算決算常任委員会を
生中継!

(録画中継もご覧になれます)

請願・陳情の提出について

どなたでも、市政についての要望等を請願・陳情として市議会に提出することができます。詳しくは、市議会ホームページをご覧ください。

お問い合わせ 議会事務局議事管理課

TEL (098) 862-8153 / FAX (098) 862-8296

た宿泊療養施設や臨時の医療施設等の大規模な増設・確保、入院病床の更なる確保、往診や訪問看護等、在宅医療の抜本的強化を問う。

答入院待機ステーションを南部に30床。宿泊療養所を那覇市内に3施設、410室確保。

問③エッセンシャルワーカーへのワクチン優先接種、検査の拡充。

答7月中旬に各部署の対象者の内、接種希望の4370人に接種券を優先発行。介護・福祉施設の従業員に定期的なPCR検査を実施。県と本市で費用を負担。

問④希望者への一日も早い接種へ県と連携し、あらゆる方策の実施を。

答11月末までに那覇市の人口の8割が2回接種を完了できる計画。妊婦や受験生等への優先接種も実施。独居高齢者等の予約が困難な



ワクチン接種を促す動画メッセージ

方への支援。接種会場への移動にタクシークーポンを実施。

問⑤売上げ減少の事業者への市独自の支援策。

答プレミアム付商品券の発行。市内貸切バス事業者への支援事業。PFOS等汚染水放出

問沖縄を植民地同然に扱う米軍の横暴勝手は断じて許されない。

答県民感情に反するこのような行為は到底容認できるものではない。



市営住宅行政について

問オール沖縄・城間市政の、連帯保証人を不要とすることを、高く評価する。概要を問う。

答入居の際、緊急連絡人を求める。2022年1月の募集から適用。

コロナ感染症対策・教育行政について

問①デルタ株の感染力の強さを考慮し、登校見合わせの選択、分散登校、オンライン授業などを適切に柔軟に組合せることで対応して、学校活動の安全と学びの確保が必要である。

答各学校においては、分散登校等の工夫を行い、感染リスクの低減を講じること、段階的に教育活動を再開。

問②分散登校は、保護者の減収や失職、医療従事者が出勤できなくなる等のデメリットがある。家庭の状況で必要な子供が朝から学校で学べることや、給食の検討等、対応を問う。

答やむを得ず自宅で過



入居手続の際に連帯保証人が不要となる市営住宅

ぐすことができない児童は、受入れを行っている。弁当持参ができない児童には、教育委員会が非常食を提供。

問③登校を見合わせる子供たちの学びや成長への支援を明確に位置づけるべき。

答感染不安により、児童生徒や保護者から登校しない等の申し出があった場合、欠席とせず出席停止扱いにする。進級・進学等に不利益が生じないよう柔軟に対応する。オンライン等で学びを保障する。

生理用品の配備拡充を

問党市議団が求めている、生理用品の配備事業は一步前進。概要とさらなる拡充について。

答安心して学校生活を送れる環境を整える。配布対象は、貧困に限らず、困っている女子児童生徒となる。

OCNテレビでも本会議を生中継！
地デジ112チャンネル

■無所属クラブ
當選 安則



新型コロナウイルス感染症対策について

問①現在の接種体制について伺う。

答集団接種12会場全体では、1週間で1万3752人となっている。

問②ブレイクスルー感染者の実状を伺う。

答本市において接種後2週間以降の方だけの場合、1・23%となる。

問③今後の接種計画について伺う。

答集団と個別を合わせ

■立憲民主党 社大
上原 快佐



コロナ対応について

問①会派として市長に直接臨時病床施設の設置要請をしたが、進捗及び概要を伺う。

答仮に沖縄県から那覇市民体育館の活用について協力依頼があれば、できる限り協力を行う旨を伝えた。

て、32万535回接種予定で11月末までに、本市人口の8割が2回接種完了となる計画。

問④集団接種会場でのワクチン在庫数は、どのように管理されているのか伺う。

答毎週日曜日ごとに会場管理者から在庫数の報告を受けている。

問⑤那覇クルーズターミナル接種会場での本市の接種回数を伺う。

答2万800人が接種を受け、そのうち約8300人が那覇市民。

問⑥モデルナ社ワクチン異物の混入による本市民への影響を伺う。

答本市民への健康被害等は報告されていない。

問⑦高齢者ではない障がいがある人への接種状況について伺う。

答

答障害者手帳を持った人を優先的に接種することを依頼し、医療機関が作成したリストに基づき、接種券を発行して接種している。

問⑧一括交付金の年度内予算未執行分財源を新たな財源確保として用途変更可能な事業を事前に検討すべきだが見解を伺う。

答一括交付金事業に充当していた財源等は、認められれば、積極的に有効活用を図ってきたいと考える。

問⑨今年度の一括交付金(ソフト)の事業数及び確保金額と主要事業について伺う。

答現時点で71事業に約26億7278万円の交付決定を受けており、新文化芸術発信拠点施設整備事業、学校施設老朽化抑制事業である。

問⑩沖縄振興特定事業推進費の活用状況について伺う。

答4事業で合計約22億7千万円の交付決定を受け活用している。



接種会場でワクチンを保存している冷蔵庫

沖縄関係予算について

問①今年度の一括交付金(ソフト)の事業数及び確保金額と主要事業について伺う。

答現時点で71事業に約26億7278万円の交付決定を受けており、新文化芸術発信拠点施設整備事業、学校施設老朽化抑制事業である。

問②沖縄振興特定事業推進費の活用状況について伺う。

答4事業で合計約22億7千万円の交付決定を受け活用している。

■無所属の会
中村 圭介



登校選択制の導入について

問安全・安心を確保しながら学びを保障するための方法として登校選択制を研究すべきではないか。

答教育委員会としては、子供の学びを保障するためにオンライン授業の活用や、登校選択制の導入についても今後検討していきたい。

問ソーシャルビジネスへの支援を

問①県内には医療的ケアを必要とする児童は275人いるが、本市の人数を伺う。

答令和3年度は、小学校に5人、保育所等で4人となっている。

問②本市の今後の取組について伺う。

答同法施行により、今後、親の付添いがなく



那覇市伝統工芸品のECサイト

問本市にはソーシャルビジネスの創業支援の目標があるが、あまり見えない。支援を手厚くするべきではないか、見解を問う。

答ソーシャルビジネスとは、様々な社会的課題を解決することを目的とする事業である。これまで、NPO法人等の非営利組織により実施される事例が多かったが、近年では企業が事業主体となって実施する動きも活発となってきた。

問ソーシャルビジネスの創出支援を取組の柱の一つとして掲げており、ますます重要

を整備すべき。

問②公民館・図書館を市長部局へ移管させるべきではないか。

答過去に検討されたメモット、デメリットを再検証して関係課と連携して検討していく。

問空手振興の推進

問沖縄空手の源流と言われる三大手(テイ)の発祥の地の本市に空手推進課(仮称)を設置すべき。

答多岐にわたった取組等を踏まえて検討を行いたい。

那覇市立夜間中学校(学級)設置に向けて

LAN(Wi-Fi)

問①公民館に公衆無線LAN(Wi-Fi)

問②公民館に公衆無線LAN(Wi-Fi)

問③公民館に公衆無線LAN(Wi-Fi)

問④公民館に公衆無線LAN(Wi-Fi)

問⑤公民館に公衆無線LAN(Wi-Fi)

問⑥公民館に公衆無線LAN(Wi-Fi)

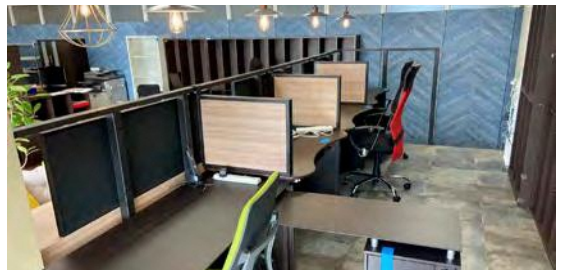
問⑦公民館に公衆無線LAN(Wi-Fi)

問⑧公民館に公衆無線LAN(Wi-Fi)

問⑨公民館に公衆無線LAN(Wi-Fi)

11月定例会は11月26日(金)開会予定です。

となると考えている。



なは産業支援センター内のオフィスの様子

問今後の取組について。

答10月下旬頃、外部の有識者等を構成員とした検討委員会を設置する予定。具体的な取組は、ニーズ調査のため、那覇市民意識調査への質問項目の設定、那覇市民に対してアンケート調査の準備に努める。



空手古武術首里手発祥の地顕彰碑(崎山公園内)



9月9日、10日、13日、14日の4日間、37人の議員が一般質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継（録画中継）、又は会議録（11月下旬掲載予定）をご覧ください。



インターネット
録画中継



会議録



自民党
栗國 彰

LRT事業整備について

問 LRT（次世代型路面電車）導入に向けたスケジュールについて伺う。
答 那覇市地域公共交通網形成計画において、中心市街地、真和志地域、新都心地域の3つの拠点を結ぶ基幹的公共交通としてLRTを位置付けており、令和2年度から6年度までの5か年間で、関

係機関との協議や合意形成を図る。今年度から次年度にかけて、LRT整備計画素案を策定する予定である。

真地市営住宅について

問 団地内に福祉施設を設置することになっているが、概要について伺う。
答 真地市営住宅の建替にあたり併設する高齢者施設は、看護小規模多機能型居宅介護を行う施設を計画。看護師等が配置されており、通い・訪問・泊まりに看護を組み合わせたサービスとなっている。



ニライ
多和田 栄子

PFOsについて

問 発がん性が指摘されるPFOsは自然界では分解されず蓄積される。米軍の下水道放水への見解を伺う。
答 日米政府協議中の抜き打ち排水は到底容認できない。

学校PCR検査
問 ①検体採取業務が行われている。安全確保など養護教諭への負担過重と聞こえるが。
答 特定の教職員が

学校PCR検査
問 ②小緑は、保育園での開設。画期的なスタートだが、どのように対処か。
答 専任職員の看護師、園長の小児科医が緊急時に対応。



日本共産党
前田 千尋

コロナ禍の防災について

問 ①防災にジェンダー平等の視点と避難所のプライバシー保護、トイレやベッド等の整備を2月議会で求めた。その後の進捗。
答 問仕切りやベッ



ニライ
平良 識子

口腔の健康増進を

問 沖縄県の子どものむし歯が全国ワーストの現状、市民の口腔健康のため口腔保健支援センターの設置を。
答 全年代に効果的に施策の実施が可能となり、本市のむし歯や歯周病の状況を改善することが出来る。調整、検討する。

中学校制服のネーム刺繍の廃止を
問 ①学校でのワクチン接種の呼びかけについて通

問 ②ワクチン接種は任意であり、接種の有無によって



ニライ
糸数 貴子

生徒のワクチン接種について

問 ①学校でのワクチン接種の呼びかけは慎重であってほしい。
答 中学3年生が優先接種等の対象者であることを周知するよう各学校へ通知を出しているが、接種を促す呼びかけについて通知は行っていない。



ニライ
瀬名波 奎

コロナ禍における文化スポーツ行政

問 ①新型コロナウイルスの影響により、昨年引き続き那覇ハリーや那覇大綱挽が中止となった。コロナ禍における伝統文化の継承について見解を伺う。
答 文化芸術団体が主体的に活動できるような、課題やコロナ禍の活動状況についてヒアリングを行い、各団体

問 ②老朽化したスポーツ施設や公園の整備について現状と今後の取組を伺う。
答 主なスポーツ施設の改修として、新都心公園のジョギングコース全周の改修工事を4か年計画で昨年度より着手。また、新都心公園のテニスコートは、昨年度2面、今年度も2面改修し、今年度末の完了を目指す。

問 ③家庭内感染を防ぐ観点から、陽性者の家族の中で陰性の方をホテルに避難してもらい補助金を出すことはできないのか。
答 現在は行っていないが関係部署と連携し検討する。



公明党
翁長 俊英

SDGsの推進

問 公共施設等におけるLED照明器具の導入について。
答 道路の街路灯については、民間事業者がLED化の切り替え工事費と維持管理費を負担し、市が削減できた電気代を10年間事業者を支払うESCO事業を活用し、一斉に切り替える計画を進める。



自民党
大山 たかお

市内の家庭内感染の状況と対応

問 ①家庭内療養者の家庭に消毒液を配るなど対応はしないのか。
答 現在は行っていないが関係部署と連携し検討する。

問 ②家庭内感染を防ぐ観点から、陽性者の家族の中で陰性の方をホテルに避難してもらい補助金を出すことはできないのか。
答 現在は行っていないが関係部署と連携し検討する。

問 ③教員の負担軽減なども考慮し、消毒専門業者と契約してはどうか。
答 現状（教員・スクールサポートスタッフ）のままで行う。



日本共産党
我如古 一郎

コロナ禍の影響と対策について

問 ①コロナ禍による失業、生活苦などでの自殺、子供の貧困問題、ヤングケアラーなど、実態を把握して施策への反映を行うべきである。
答 新型コロナウイルスの感染拡大で、人権問題や社会問題、経済問題など複合的に生じている。実態把握は、重要な事項だと考える。

高いが、状況にに応じ検討したい。

学校におけるコロナ対策について
問 ①学校で熱発、コロナ感染が発生した場合の消毒は誰がするのか。
答 教員等で行う。

問 ②専門ではない者が行う消毒で二次被害・消毒漏れの可能性があることは検討したのか。
答 検討していない。

問 ③教員の負担軽減なども考慮し、消毒専門業者と契約してはどうか。
答 現状（教員・スクールサポートスタッフ）のままで行う。

問 ②兵庫県明石市が実施した「生活見守りサポート利用券事業」を本市でも実施すべき。
答 議員提案のサポート利用券は、調査研究したい。

通学路の安全対策

問 千葉県八街市での児童5人の死傷事故を受けて、危険通学路の状況と真地小のスクールゾーン市道真地7号の状況を問う。
答 通学路の改善要望件数は、令和2年度155件。抜け道として利用車両が多い。那覇署へ取締り強化を要請している。



ニライ
山田 マドカ

生活保護について
問①生活困窮者の新規相談件数について伺う。

答生活に困窮している方々の生活や就職に関する相談・支援を「那覇市就職・生活支援パースナルサポートセンター」において行っている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、延べ7988件と、前年度の1035

件と比べ約8倍となっている。
問②厚生労働省が出した「生活保護手帳別冊問答集」で、生活保護申請者の意向を尊重し、親族に問合せが行くことを拒否した



自民党
吉嶋 努

新型コロナウイルス感染症について
問①障がい者施設に入所している方々がワクチン接種を安心して受けられる環境は整っているか伺う。

答要保護者が親兄弟に借金を重ねている等関係不良がある場合、親族への問合せを行わない取決めとなっている。会議や研修を通し保護課全職員に周知している。

選んで小児専用ブース設置は可能だと考えている。
問那覇市の観光経済の柱である前回



公明党
大城 幼子

防災と女性の視点
問防災会議に女性委員を増やすために市職員の枠に男女共同参画課を入

答多様な女性の視点を入れることは大変意義がある。手法については幅広く検討していく。
問住民の死亡に伴

う手続きをワンストップで担う「おくやみ窓口」の取組状況を伺う。
答令和3年5月にプロジェクトチー



自民党
金城 直子

バリアフリーの推進について
問新市民会館なは1とに対する障がい者らの要望と指

答開館に向け備品整備・人的対応などを進めていく予定。開館後の機能強化については、必要に応じて対応していく。

問本庁舎正面玄関において、車椅子乗降は可能か伺う。
答少し狭隘ということ、歩行者、車両との導線の確保に難があり対応は困難。状況を



公明党
糸数 昌洋

障がい者等施策
問本庁舎の車椅子専用駐車場や多目的トイレは、障がい者等が必要な場

答早急に改善すべきという指摘もあり、しっかりと対応したい。十分なる適正利用が図られるよう周知徹底に努めたい。

問①来年度からの母子及び父子家庭のこども医療費について伺う。
答今回のこども医療費制度の拡充で、母子及び父子家庭等医療費における中学校卒業相当までの児童の通院費は、こども医療費の現物給付方式の助成となる。

問②対象児童数と手続き、自己負担はどうなるか。
答約3800人で、現在小学1年生から中学2年生を持つ世帯は制度移行のための申請が必要となる。一部負担金はなくなる。



日本共産党
西中間 久枝

視覚障がい者同行支援拡充について
問私の2019年議会での提案。

答2月から基準量上限32時間を46時間に引き上げ。ヘルパー不足が課題。答福祉団体やタクシー協会へ案内。HPに掲載する。問②庁内貸与車椅子の更新をすべき。答今後順次更新。

ワイドも調達検討。
問コロナ禍の保育
答6月から保育従事者のワクチン接種を開始。衛生用品購入費の補助や抗原検査キットの配付。エッセンシャルワーカー等の就業が必要な方、ひとり親家庭で仕事を休む事が困難、保護者等の疾病や多児育児等で家庭保育が困難な園児に特別保育を実施。生活困窮者自立支援金給付事業。問概要について。答支給額は月額6万円から、支給期間は3か月。



無所属の会
前泊 美紀

小中学校のオンライン学習について
問全児童生徒に配付したタブレット端末の活用と、家庭の通信環境の把握と対応は。

答今回の臨時休業で、全児童生徒がタブレット端末を持ち帰り、健康観察やオンライン授業、AIドリル等の学習を行った。家庭の通信環境については、令和2年度に全児童生

徒を対象にアンケート調査を実施し、家庭にWi-Fi環境がない世帯への貸与用にモバイルWi-Fiルーターを2288台整備した。今回の臨時休業では、2000台程のモバイルWi-Fiルーターを貸し出ししている。



無所属クラブ
奥間 綾乃

新型コロナウイルススワクチン接種について
問①8月の第8回

答新型コロナウイルス感染症の拡大と捉え、令和4年度から5年度にかけて検証し、見直しを検討する。

期に業務委託の会社内で陽性者が出て、当然濃厚接触者も含めて就業制限がかかり、3分の1の人員体制であった。
問②危機管理体制がちゃんとできていなかったと考えるが、なぜこのことを公表しなかったのか。
答特に何らかの理由があって公表しなかった訳ではない。電話予約に関する、市民の皆様



みんなの協働!
上里 直司

新都心図書館(仮称)建設について
問①見解を伺う。
答必要と認識。全庁的な検討が必要。

問②水道局庁舎前の平面駐車場を再開発・高度利用することについて。
答当該用地は位置的、用途的にも高いポテンシャルを有している。良い提言であり、今後検討してみたい。

問渋滞解消のため、首里城レストセンタ―駐車場を廃止し代替地を求める住民の声について。
答把握している。



自民党
奥間 亮

介護福祉について
問コロナフレイルの予防と対策を強化すべきである。本市におけるコロナ禍によるフレイル高齢者増加の推計や調査を那覇市独自で実施すべきではないか。

答新型コロナウイルス感染症拡大の影響でフレイルになった方の数の把握等については、フレイル予防に向けた取組の一つと考

えているが、調査については、分析の方法や介護予防事業再開に向けた取組との関係等、様々な課題があると認識している。
問防災行政に緊急傾斜地崩壊防止について那覇市ができることは何か。
答住民から相談があった際は、職員による現地確認、所有者への危険性の説明や安全対策を促す等の注意喚起を行っている。今後も通報がある際には現地確認や説明など丁寧に対応していきたい。

問①来年度からの母子及び父子家庭のこども医療費について伺う。
答今回のこども医療費制度の拡充で、母子及び父子家庭等医療費における中学校卒業相当までの児童の通院費は、こども医療費の現物給付方式の助成となる。

問②対象児童数と手続き、自己負担はどうなるか。
答約3800人で、現在小学1年生から中学2年生を持つ世帯は制度移行のための申請が必要となる。一部負担金はなくなる。



みんなの協働！
上原 仙子

協働によるまちづくり

問①自治会の現状と課題について伺う。

答5月1日現在の自治会数150、加入率15・5%。コロナ禍で地域活動が自粛されている。また担い手不足と活動の継承の難しさ、加入率が年々減少していることが大きな課題。1等を通しての呼びかけや個別訪問等、必要な方の掘り起こしをしたい。

問②民生委員児童委員について伺う。

答定数459人に対し、現在373人が委嘱、欠員86人、充足率81・3%となっている。

ワクチン接種

問高齢者のワクチン接種状況について伺う。

答9月9日現在、1回目の接種が83・53%、2回目が80・40%。未接種の1万人余に対しては包括支援センター等を通しての呼びかけや個別訪問等、必要な方の掘り起こしをしたい。



自民党
比嘉 啓登

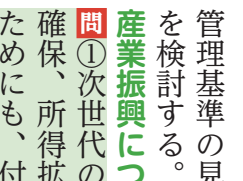
公園整備と活用について

問①市内174公園の維持管理について伺う。

答管理は外部へ業務委託しており委託料は年額約1.8億円となっている。

問②市民から雑草の放置が繰り返されている。指摘されている。点検項目を定め計画に基づいて管理すべきではないか。

答今後適正に維持管理が行えるよう検討したい。



自民党
比嘉 啓登

産業振興について

問①次世代の雇用確保、所得拡大のために、付加価値の高い情報通信産業の誘致、創業支援を加速させるべきではないか。

答市では誘致活動サポート事業や企業立地促進奨励助成事業などを行っている。

問②情報通信産業の振興・発展に係る計画を策定した上で、事業推進・市民公開しているか。

答計画は現在策定していない。今後検討したい。



公明党
幸地 わかえ

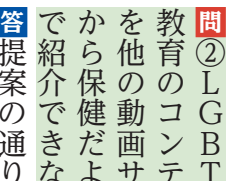
公共施設への生理用品設置

問携帯アプリをかざしてナプキンを無料で受取る器械設置を提案する。

答学校への生理用品配備に注力すること、今後の方向性も見えてくる。

問①コロナ感染が心配で休む児童生徒が授業参加することはできないか。

答ICT支援員活用等体制強化する。



公明党
幸地 わかえ

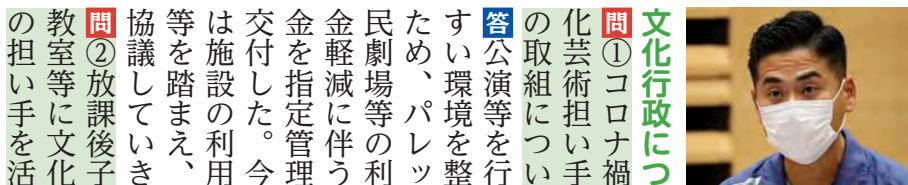
問②LGBTや性教育のコンテンツを他の動画サイトから保健だより等で紹介できないか。

答提案の通りコンテンツ精選後各校へ情報提供する。

問③ICT支援員増員とSSSの次年度継続について。

答関係部局と調整。

問④経営難の事業者への家賃支援等の市長の見解を伺う。



公明党
金城 亮太

文化行政について

問①コロナ禍の文化芸術担い手支援の取組について。

答公演等を行いやすい環境を整えるため、パレット市民劇場等の利用料金軽減に伴う補助金を指定管理者に交付した。今年度は施設の利用状況等を踏まえ、調整協議していきたい。

問②放課後子ども教室等に文化芸術の担い手を活用し、支援する。

答次世代の担い手の育成の取組を提案する。見解を伺う。

答子供たちが文化芸術に触れ合えるような場の提供の方法について検討を進めていく。

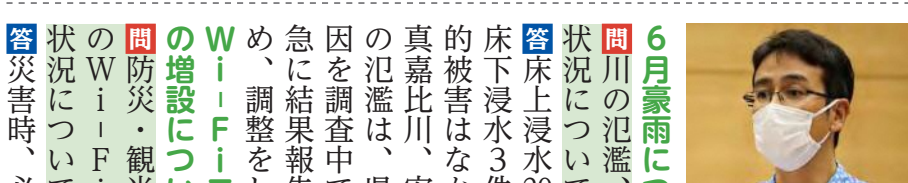
問③公立中学制服や頭髪等の校則問題への取組の経過と課題について。

答実情等を踏まえ校則の見直しについて周知徹底をしてきた。現在全ての市立中学校で取組が行われており、一過性のものとならないよう継続的な見直しの取組を支援する。

問④市立中学校17校中全てが全員顧問制である。法的根拠はない。

問⑤部活動顧問を断る意思是尊重されているか実態調査を行うべきでは。

問⑥部活動の適正化について現状把握に努める。



公明党
吉里 明

6月豪雨について

問川の氾濫、被害状況について伺う。

答床上浸水20件、人床下浸水3件、人的被害はなかった。真嘉比川、安里川の氾濫は、県が原因を調査中で、早急に結果報告を求め、調整をしたい。

問Wi-Fiエリアの増設について。

答防災・観光面でのWi-Fi設置状況について伺う。

答災害時、必要に応じて設置したい。



無所属
坂井 浩二

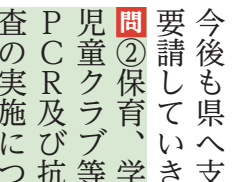
コロナ禍における児童生徒等への感染対策支援を

問①本市在住の離島・県外出身学生や留学生に対する陽性反応及び濃厚接触時の支援について伺う。

答県は、寮生が陽性者となった際、宿泊療養を優先に調整。濃厚接触者となった場合、民間ホテルでの隔離等の支援事業を実施すること。

問②保育、学校、児童クラブ等でのPCR及び抗原検査の実施について。

答保育関連施設のPCR検査は、県で対象拡大を検討中で、確定後、本市導入は検討したい。児童クラブは、今年6月から開始し、9月からは職員向け抗原検査キットを配付。学校は、県の学校PCR支援チームと連携し、迅速な検査を実施。抗原検査は、今後、国方針に基づき各学校へ簡易キットを配付。



無所属
坂井 浩二

障がい者支援事業について

問①市長部局における障がい者雇用数と雇用率について伺う。

答障がい者の数は47人、雇用率2.6%、法定雇用率である2.6%達成するものとなる。

問②本市の企業の障がい者雇用の現状について伺う。

答令和元年6月1日現在のデータで、障がい者実雇用率は県全体で2・66%に対し、本市では2・49%と低くなっている。



無所属クラブ
安則 當間

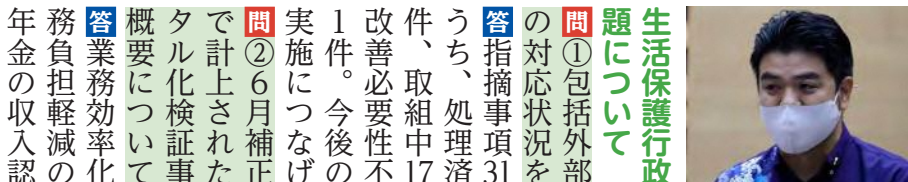
旧田原市営住宅跡地利用について

問①本市の企業の障がい者雇用の現状について伺う。

答令和元年6月1日現在のデータで、障がい者実雇用率は県全体で2・66%に対し、本市では2・49%と低くなっている。

問②本市の企業の障がい者雇用の現状について伺う。

答令和元年6月1日現在のデータで、障がい者実雇用率は県全体で2・66%に対し、本市では2・49%と低くなっている。



自民党
花城 典史

生活保護行政の課題について

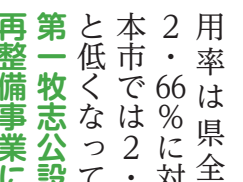
問①包括外部監査の対応状況を伺う。

答指摘事項31件のうち、処理済み13件、取組中17件、改善必要性不要が1件。今後の適正実施につなげる。

問②6月補正予算で計上されたデジタル化検証事業の概要について伺う。

答業務効率化と事務負担軽減の為、年金の収入認定処理のデジタル化検証事業の概要について伺う。

答業務効率化と事務負担軽減の為、年金の収入認定処理のデジタル化検証事業の概要について伺う。



無所属クラブ
安則 當間

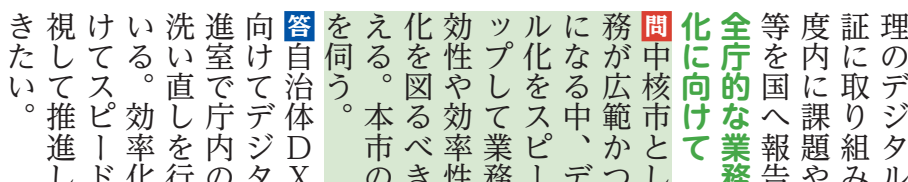
再整備事業について

問工事の現状について伺う。

答中心商店街の住宅密集地の中にあることなどの影響もあり、予定工期より遅れている。

問②本市の企業の障がい者雇用の現状について伺う。

答令和元年6月1日現在のデータで、障がい者実雇用率は県全体で2・66%に対し、本市では2・49%と低くなっている。



自民党
花城 典史

全庁的な業務効率化に向けて

問中核市として業務が広範かつ膨大になる中、デジタル化をスピードアップして業務の有効性や効率性の強化を図るべきと考える。本市の見解を伺う。

答自治体DX化に向けてデジタル推進で庁内の業務洗い直しを行っている。効率化に向けてスピードを重視して推進していきたい。

問②6月補正予算で計上されたデジタル化検証事業の概要について伺う。

答業務効率化と事務負担軽減の為、年金の収入認定処理のデジタル化検証事業の概要について伺う。

答業務効率化と事務負担軽減の為、年金の収入認定処理のデジタル化検証事業の概要について伺う。



日本共産党
湧川 朝渉

自衛隊那覇基地のP F O S等漏出

問①国の責任で、原因の徹底調査を。答国の動向を注視。

問②市として、立入りを要求すべき。答継続的に立入検査を行い、現場確認をする。

問③P F O Sを含む泡消火剤が空自で1万9800ℓ、海自で4300ℓある。安全・適切な管理か。市が現場の確認を。

問④安全な処理を、国に要求すべき。答防衛省の処理期限2021年度との計画の通り、速やかに処理するよう指導する。

問⑤電動自転車のシェアサイクル。答市内58か所に170台配置した。

問⑥那覇空港南側船揚場整備事業。答進捗と完成時期。答全漁協から同意を得た。2024年度一部供用開始を目指す。

問⑦那覇空港南側船揚場整備事業。答進捗と完成時期。答全漁協から同意を得た。2024年度一部供用開始を目指す。

問⑧那覇空港南側船揚場整備事業。答進捗と完成時期。答全漁協から同意を得た。2024年度一部供用開始を目指す。

問⑨那覇空港南側船揚場整備事業。答進捗と完成時期。答全漁協から同意を得た。2024年度一部供用開始を目指す。

問⑩那覇空港南側船揚場整備事業。答進捗と完成時期。答全漁協から同意を得た。2024年度一部供用開始を目指す。

問⑪那覇空港南側船揚場整備事業。答進捗と完成時期。答全漁協から同意を得た。2024年度一部供用開始を目指す。

問⑫那覇空港南側船揚場整備事業。答進捗と完成時期。答全漁協から同意を得た。2024年度一部供用開始を目指す。

問⑬那覇空港南側船揚場整備事業。答進捗と完成時期。答全漁協から同意を得た。2024年度一部供用開始を目指す。

問⑭那覇空港南側船揚場整備事業。答進捗と完成時期。答全漁協から同意を得た。2024年度一部供用開始を目指す。

問⑮那覇空港南側船揚場整備事業。答進捗と完成時期。答全漁協から同意を得た。2024年度一部供用開始を目指す。

問⑯那覇空港南側船揚場整備事業。答進捗と完成時期。答全漁協から同意を得た。2024年度一部供用開始を目指す。

問⑰那覇空港南側船揚場整備事業。答進捗と完成時期。答全漁協から同意を得た。2024年度一部供用開始を目指す。

問⑱那覇空港南側船揚場整備事業。答進捗と完成時期。答全漁協から同意を得た。2024年度一部供用開始を目指す。

問⑲那覇空港南側船揚場整備事業。答進捗と完成時期。答全漁協から同意を得た。2024年度一部供用開始を目指す。



自民党
外間 有里

中心市街地の活性化に関する基本計画について

問①進捗を伺う。答前半の総括と後半に向けて課題の整理を行っている。

問②目標達成にむけ、E B P MやK P Iに基づいた指標の検討は。答データを活用した事業展開が少し弱い部分があり、関係部局と調整を図りながら検討していきたい。

問③市民からの意見を伺う予定は。答那覇市中心市街地活性化委員会への諮問と、パブリックコメントの実施も予定。

問④安全な処理を、国に要求すべき。答防衛省の処理期限2021年度との計画の通り、速やかに処理するよう指導する。

問⑤電動自転車のシェアサイクル。答市内58か所に170台配置した。

問⑥那覇空港南側船揚場整備事業。答進捗と完成時期。答全漁協から同意を得た。2024年度一部供用開始を目指す。

問⑦那覇空港南側船揚場整備事業。答進捗と完成時期。答全漁協から同意を得た。2024年度一部供用開始を目指す。

問⑧那覇空港南側船揚場整備事業。答進捗と完成時期。答全漁協から同意を得た。2024年度一部供用開始を目指す。

問⑨那覇空港南側船揚場整備事業。答進捗と完成時期。答全漁協から同意を得た。2024年度一部供用開始を目指す。

問⑩那覇空港南側船揚場整備事業。答進捗と完成時期。答全漁協から同意を得た。2024年度一部供用開始を目指す。

問⑪那覇空港南側船揚場整備事業。答進捗と完成時期。答全漁協から同意を得た。2024年度一部供用開始を目指す。

問⑫那覇空港南側船揚場整備事業。答進捗と完成時期。答全漁協から同意を得た。2024年度一部供用開始を目指す。

問⑬那覇空港南側船揚場整備事業。答進捗と完成時期。答全漁協から同意を得た。2024年度一部供用開始を目指す。

問⑭那覇空港南側船揚場整備事業。答進捗と完成時期。答全漁協から同意を得た。2024年度一部供用開始を目指す。

問⑮那覇空港南側船揚場整備事業。答進捗と完成時期。答全漁協から同意を得た。2024年度一部供用開始を目指す。

問⑯那覇空港南側船揚場整備事業。答進捗と完成時期。答全漁協から同意を得た。2024年度一部供用開始を目指す。

問⑰那覇空港南側船揚場整備事業。答進捗と完成時期。答全漁協から同意を得た。2024年度一部供用開始を目指す。

問⑱那覇空港南側船揚場整備事業。答進捗と完成時期。答全漁協から同意を得た。2024年度一部供用開始を目指す。

問⑲那覇空港南側船揚場整備事業。答進捗と完成時期。答全漁協から同意を得た。2024年度一部供用開始を目指す。



ニライ
清水 磨男

選挙の投票の保障

問①不在者投票制度でも投票出来ない状況はあるか。答不在者投票指定施設以外に入院等の場合、選挙期日の前3日以降に新型コロナウイルスに感染し宿泊施設や自宅で療養した場合にも投票はできない。

問②例えば、幼児が入院の際の付添者、洋上に滞在する漁師など、不在者投票できるのか。答投票できる対象者となっていない。

問③こういった方々の選挙権を保障するよう、那覇市から国に提案すべきではないか。答他の市町村と意見を交わすなど調査研究に努める。

問④飲食店への無断や直前の予約キャンセルへの対応。答ノーショウと呼ばれるこの問題に對し、市民生活を守る取り組みは。答飲食店にとって、損失になると理解。商習慣の確立や市民のモラル向上にまずは取り組む。

問⑤例えば、幼児が入院の際の付添者、洋上に滞在する漁師など、不在者投票できるのか。答投票できる対象者となっていない。

問⑥例えば、幼児が入院の際の付添者、洋上に滞在する漁師など、不在者投票できるのか。答投票できる対象者となっていない。

問⑦例えば、幼児が入院の際の付添者、洋上に滞在する漁師など、不在者投票できるのか。答投票できる対象者となっていない。

問⑧例えば、幼児が入院の際の付添者、洋上に滞在する漁師など、不在者投票できるのか。答投票できる対象者となっていない。

問⑨例えば、幼児が入院の際の付添者、洋上に滞在する漁師など、不在者投票できるのか。答投票できる対象者となっていない。

問⑩例えば、幼児が入院の際の付添者、洋上に滞在する漁師など、不在者投票できるのか。答投票できる対象者となっていない。

問⑪例えば、幼児が入院の際の付添者、洋上に滞在する漁師など、不在者投票できるのか。答投票できる対象者となっていない。

問⑫例えば、幼児が入院の際の付添者、洋上に滞在する漁師など、不在者投票できるのか。答投票できる対象者となっていない。

問⑬例えば、幼児が入院の際の付添者、洋上に滞在する漁師など、不在者投票できるのか。答投票できる対象者となっていない。

問⑭例えば、幼児が入院の際の付添者、洋上に滞在する漁師など、不在者投票できるのか。答投票できる対象者となっていない。

問⑮例えば、幼児が入院の際の付添者、洋上に滞在する漁師など、不在者投票できるのか。答投票できる対象者となっていない。

問⑯例えば、幼児が入院の際の付添者、洋上に滞在する漁師など、不在者投票できるのか。答投票できる対象者となっていない。

問⑰例えば、幼児が入院の際の付添者、洋上に滞在する漁師など、不在者投票できるのか。答投票できる対象者となっていない。

問⑱例えば、幼児が入院の際の付添者、洋上に滞在する漁師など、不在者投票できるのか。答投票できる対象者となっていない。

問⑲例えば、幼児が入院の際の付添者、洋上に滞在する漁師など、不在者投票できるのか。答投票できる対象者となっていない。



自民党
山川 典二

環境行政について

問航空自衛隊那覇基地のP F O S含有消火剤について。答早期の水質調査実施と結果の報告を求めるが、本市としても基地への立入検査等について申し出をする。

問IT行政について。答テレワーク人材育成事業について。答コロナ禍の中の新しい働き方から有益で重要な施策と考える。

問環境行政について。答早期の水質調査実施と結果の報告を求めるが、本市としても基地への立入検査等について申し出をする。

問IT行政について。答テレワーク人材育成事業について。答コロナ禍の中の新しい働き方から有益で重要な施策と考える。

問環境行政について。答早期の水質調査実施と結果の報告を求めるが、本市としても基地への立入検査等について申し出をする。

問IT行政について。答テレワーク人材育成事業について。答コロナ禍の中の新しい働き方から有益で重要な施策と考える。

問環境行政について。答早期の水質調査実施と結果の報告を求めるが、本市としても基地への立入検査等について申し出をする。

問IT行政について。答テレワーク人材育成事業について。答コロナ禍の中の新しい働き方から有益で重要な施策と考える。

問環境行政について。答早期の水質調査実施と結果の報告を求めるが、本市としても基地への立入検査等について申し出をする。

問IT行政について。答テレワーク人材育成事業について。答コロナ禍の中の新しい働き方から有益で重要な施策と考える。

問環境行政について。答早期の水質調査実施と結果の報告を求めるが、本市としても基地への立入検査等について申し出をする。

問IT行政について。答テレワーク人材育成事業について。答コロナ禍の中の新しい働き方から有益で重要な施策と考える。

問環境行政について。答早期の水質調査実施と結果の報告を求めるが、本市としても基地への立入検査等について申し出をする。

問IT行政について。答テレワーク人材育成事業について。答コロナ禍の中の新しい働き方から有益で重要な施策と考える。

問環境行政について。答早期の水質調査実施と結果の報告を求めるが、本市としても基地への立入検査等について申し出をする。

問IT行政について。答テレワーク人材育成事業について。答コロナ禍の中の新しい働き方から有益で重要な施策と考える。

問環境行政について。答早期の水質調査実施と結果の報告を求めるが、本市としても基地への立入検査等について申し出をする。

問IT行政について。答テレワーク人材育成事業について。答コロナ禍の中の新しい働き方から有益で重要な施策と考える。

問環境行政について。答早期の水質調査実施と結果の報告を求めるが、本市としても基地への立入検査等について申し出をする。



自民党
山川 典二

公庫の存続について

問沖縄振興開発金融公庫の存続について。答本市において大きな貢献をしてきた。存続については力強く取り組む。

問那覇港湾施設の移設問題について。答那覇港浦添ふ頭地区における民港形状案について。答埋立面積を規定計画から33ha減らし、沖縄県SDGs推進方針や浦添市の自然環境等に配慮したものであると認識している。

問那覇港湾施設の移設問題について。答那覇港浦添ふ頭地区における民港形状案について。答埋立面積を規定計画から33ha減らし、沖縄県SDGs推進方針や浦添市の自然環境等に配慮したものであると認識している。

問那覇港湾施設の移設問題について。答那覇港浦添ふ頭地区における民港形状案について。答埋立面積を規定計画から33ha減らし、沖縄県SDGs推進方針や浦添市の自然環境等に配慮したものであると認識している。

問那覇港湾施設の移設問題について。答那覇港浦添ふ頭地区における民港形状案について。答埋立面積を規定計画から33ha減らし、沖縄県SDGs推進方針や浦添市の自然環境等に配慮したものであると認識している。

問那覇港湾施設の移設問題について。答那覇港浦添ふ頭地区における民港形状案について。答埋立面積を規定計画から33ha減らし、沖縄県SDGs推進方針や浦添市の自然環境等に配慮したものであると認識している。

問那覇港湾施設の移設問題について。答那覇港浦添ふ頭地区における民港形状案について。答埋立面積を規定計画から33ha減らし、沖縄県SDGs推進方針や浦添市の自然環境等に配慮したものであると認識している。

問那覇港湾施設の移設問題について。答那覇港浦添ふ頭地区における民港形状案について。答埋立面積を規定計画から33ha減らし、沖縄県SDGs推進方針や浦添市の自然環境等に配慮したものであると認識している。

問那覇港湾施設の移設問題について。答那覇港浦添ふ頭地区における民港形状案について。答埋立面積を規定計画から33ha減らし、沖縄県SDGs推進方針や浦添市の自然環境等に配慮したものであると認識している。

問那覇港湾施設の移設問題について。答那覇港浦添ふ頭地区における民港形状案について。答埋立面積を規定計画から33ha減らし、沖縄県SDGs推進方針や浦添市の自然環境等に配慮したものであると認識している。

問那覇港湾施設の移設問題について。答那覇港浦添ふ頭地区における民港形状案について。答埋立面積を規定計画から33ha減らし、沖縄県SDGs推進方針や浦添市の自然環境等に配慮したものであると認識している。

問那覇港湾施設の移設問題について。答那覇港浦添ふ頭地区における民港形状案について。答埋立面積を規定計画から33ha減らし、沖縄県SDGs推進方針や浦添市の自然環境等に配慮したものであると認識している。

問那覇港湾施設の移設問題について。答那覇港浦添ふ頭地区における民港形状案について。答埋立面積を規定計画から33ha減らし、沖縄県SDGs推進方針や浦添市の自然環境等に配慮したものであると認識している。

問那覇港湾施設の移設問題について。答那覇港浦添ふ頭地区における民港形状案について。答埋立面積を規定計画から33ha減らし、沖縄県SDGs推進方針や浦添市の自然環境等に配慮したものであると認識している。

問那覇港湾施設の移設問題について。答那覇港浦添ふ頭地区における民港形状案について。答埋立面積を規定計画から33ha減らし、沖縄県SDGs推進方針や浦添市の自然環境等に配慮したものであると認識している。

問那覇港湾施設の移設問題について。答那覇港浦添ふ頭地区における民港形状案について。答埋立面積を規定計画から33ha減らし、沖縄県SDGs推進方針や浦添市の自然環境等に配慮したものであると認識している。

問那覇港湾施設の移設問題について。答那覇港浦添ふ頭地区における民港形状案について。答埋立面積を規定計画から33ha減らし、沖縄県SDGs推進方針や浦添市の自然環境等に配慮したものであると認識している。

問那覇港湾施設の移設問題について。答那覇港浦添ふ頭地区における民港形状案について。答埋立面積を規定計画から33ha減らし、沖縄県SDGs推進方針や浦添市の自然環境等に配慮したものであると認識している。

問那覇港湾施設の移設問題について。答那覇港浦添ふ頭地区における民港形状案について。答埋立面積を規定計画から33ha減らし、沖縄県SDGs推進方針や浦添市の自然環境等に配慮したものであると認識している。



7月11日に執行された那覇市議会議員一般選挙の当選証書付与式が、7月14日、選挙管理委員会によって、議場で行われました。今回の選挙では、現職25人、前職1人、元職1人、新人13人が当選しました。本来であれば、関係者などで傍聴席が満席になっているはずでしたが、コロナ禍であり感染予防を最優先に考え、やむを得ず無観客での開催となりました。日高清義選挙管理委員長より、40人の当選人に對し、当選証書が手渡され、城間市長及び日高委員長より、挨拶がありました。

新任議員研修会

令和3年8月4日、新たな4年の任期(令和7年8月3日まで)がスタートしました。

8月5日、議会事務局主催で新任議員を対象に、市議会の仕組みや議会基本条例等に関する研修会が開催されました。



9月定例会 常任委員会審査のあらまし

今定例会には、市長より37件の議案が提出され、うち35件の議案は、所管の常任委員会に付託され、詳細な審査が行われました。その内容を一部要約して掲載しています。なお、常任委員会に付託された議案件数は右記のとおりです。

○総務常任委員会	4 件	○都市建設環境常任委員会	6 件
○教育福祉常任委員会	7 件	○厚生経済常任委員会	1 件
●予算決算常任委員会	17 件		
※予算決算関連議案は、下記のとおり所管の分科会に送付され、詳細な審査が行われました。（うち2件の議案は、4分科会へ送付。）			
◆総務分科会	4 件	◆都市建設環境分科会	7 件
◆教育福祉分科会	6 件	◆厚生経済分科会	6 件

総務常任委員会

那覇市税条例の一部を改正する条例制定について、当局から、特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例、いわゆるセルフメディケーションの対象となる医薬品の範囲等を見直し、適用期限を5年間延長する等の改正との説明がありました。

委員から、改正条例が施行される令和6年に向けた周知について質疑があり、当局から、申告書を送付するときに税制の改正点等のチラシを同封する他ホームページにて周知する、との答弁がありました。

委員から、周知を徹底し、税負担を軽減する取組をしていくよう要望がありました。

都市建設環境常任委員会

那覇市営住宅条例の一部を改正する条例制定について、当局から、市営住宅への入居手続において必要としていた連帯保証人を不要とし、緊急時の連絡先として、緊急連絡人を求めることとする等の改正との説明がありました。

委員から、緊急連絡人は、連帯保証人と同様の義務を負わなないと理解しているのか、との質疑があり、当局から、緊急連絡人には、負担にならないように、協力をお願いするものである、との説明がありました。

同委員から、義務ではなく協力であることの説明をしっかりと行うよう要望がありました。

教育福祉常任委員会

那覇市緑ヶ丘公園集会所条例の一部を改正する条例制定について、委員から、同じ指定管理者料が5年間続くと、指定管理者側は人件費を一定に保つことになるが、どのような工夫をしているか、との質疑があり、当局から、5年間で必要な運営費用を積算していくが、制度全体の課題として、他部と意見交換していきたい、との答弁がありました。

別の委員から、感染症等の影響により、収入が見込めず、辞退する可能性があるのではないかと、との質疑があり、当局から、運営が滞るような状況があれば、指定管理者と相談しながら支援をしていきたい、との答弁がありました。

厚生経済常任委員会

那覇市公設市場条例の一部を改正する条例制定について、当局から、近隣の商業施設の進出、市民ニーズの変化等に伴い、利用状況が変化してきたため、令和3年度末をもって那覇市牧志公設市場を廃止する改正との説明がありました。

委員から、関係者の反応について質疑があり、当局から、廃止の影響等も考え、これまでの入居事業者のみならず通り会を中心に説明会を設けてきた。また、審議会等からは、引き続きにぎわいをもたらすような商業施設として活用されるように、との答申がある旨を説明し、おおむね賛同をいただいている、との答弁がありました。

予算決算常任委員会

補正予算議案等について、各分科会で詳細な審査を行い、9月24日に開催した本委員会（全体会）にて各分科会委員長の審査報告を聴取し、採決の結果、それぞれ全会一致により、可決すべきものと決しました。

令和2年度決算議案についても、各分科会で詳細な審査を行い、10月8日に開催した本委員会（全体会）にて各分科会委員長の審査報告を聴取し、歳入が前年度比26・8％増、歳出が前年度比26・1％増、実質収支額80億7882万円となる一般会計については、採決の結果、賛成多数で認定されました。また、土地区画整理事業特別会計決算は賛成多数で、その他の特別会計決算等は、全会一致で可決、認定すべきものと決しました。

総務分科会

令和3年度補正予算審査

委員から、予備費を2億円増額補正している理由について質疑があり、当局から、当初予算で5億円確保しているが、現在その2分の1程度を執行している。今回の新型コロナウイルス創生臨時交付金は年度内で執行しなければならず、ワクチン接種事業など先が見通せない状況もあり、上乘せした。

令和2年度予備費について、総括はされてないが、その経験を踏まえて、令和3年度予備費を執行していきたい、との答弁がありました。

令和2年度決算審査

委員から、令和2年度の急激な経済悪化に伴い、住民税を納付できない方への対応について質疑があり、当局から、周知広報により、6748万3千円の徴収猶予の申請があった。現在、令和2年の特例分の納税をさらに猶予しており、令和3年度の納税分も、申請がある場合には猶予できる制度となっている、との答弁がありました。

審査後の議員間討議の中で、委員から、予備費の検証と総括を促すことが必要ではないか、また、どういう形で決算サイクルにつなげられるのか、引き続き考えていきたい、との意見がありました。

都市建設環境分科会

令和3年度補正予算審査

那覇市松山公園文化交流施設管理運営事業について、当局から、一括交付金の対象とならない福州園の建築物の屋根や壁等を修繕するため、862万1千円の増額補正を行う、との説明がありました。

委員から、修繕は那覇市と指定管理者のどちらが行うのか、との質疑があり、当局から、今回は、指定管理者と調整した上で、那覇市が行う修繕として計上している、との答弁がありました。

令和2年度決算審査

委員から、特定空家の解決に向けた課題について質疑があり、当局から、所有者が働きかけに応じないこともあるが、積極的な指導助言や、他部の協力を得て解決できた事例もあるの で、粘り強く説得していくことが最善の方策と考えている、との答弁がありました。

同委員から、部局間の連携に当たっての課題について質疑があり、当局から、今年度からフォローアップに動いており、環境部や市民防災、消防局といった部局と連携を取り、空き家等に対する情報共有を図りながら対応しており、引き続き連携していきたい、との答弁がありました。

教育福祉分科会

令和3年度補正予算審査

小学校及び中学校消防用設備等重点整備事業について、委員から、不良箇所がある学校数の質疑があり、当局から、小学校10校、中学校5校あり、令和6年度までに完了予定である、との答弁がありました。

同委員から、法的には急ぐ必要があり、前倒しで進めるべきではないかと、との質疑があり、当局から、修繕に対応する業者が少ない状況ではあるが、できるだけ前倒しで進めていきたい、との答弁がありました。

令和2年度決算審査

給付型奨学金事業について、当局から、不用額が約296万円、執行率が62・7％であり、令和2年度は10名の奨学生が決定し、平成30年度の事業開始から合わせて29名が給付対象者となっている、国の就学支援制度が令和2年度から始まり、当該制度を利用した学生は授業料等の支払いが発生しない等の理由により、不用額が生じた、との説明がありました。

委員から、対象者を増やすべきではないか、との質疑があり、当局から、関係部局と調整し、本事業について今後どのようにしていくか議論していきたい、との答弁がありました。

厚生経済分科会

令和3年度補正予算審査

那覇市地域消費促進事業について、当局から、新たに予定しているプレミアム付商品券の発行を通じ、中小事業者の事業継続及び域内消費の拡大を図ることを目的に、3億8041万円を増額補正する、との説明がありました。

委員から、詳細について質疑があり、当局から、市内の全事業所に対応する共通券・中小事業者に対応する専用券の2種類の商品券を別々に発行し、地域の中 小事業者まで行き渡らせるような工夫を考えている、との答弁がありました。

令和2年度決算審査

健康増進事業（健康診査）及びがん検診総合支援事業、30代の乳がん対策事業の執行率が70％から80％台であるが、例年この数値で推移しているのか、もしくはコロナ禍の影響によるものか、との質疑があり、当局から、減額補正のため執行率は同様であるが、受検者自体は大幅減少しており、コロナの影響によるものと考えている、との答弁がありました。

同委員から、コロナ対策も大切であるが、他の部分に様々な問題が生じないためにも検診率をあげるよう、要望がありました。

議案等(全会一致を除く)に対する議員の賛否一覧〔令和3年9月定例会〕

○…賛成 ×…反対 退…退場 欠…欠席 議長…議長は採決に加わりません ◆那覇市議会議員 条例定数40人

議決年月日	議員氏名等 議案名等	出席者数	表決総数	賛成	反対	議決結果	自 民 党								公 明 党					ニ ラ イ				日本共産党				無所属クラブ		立憲民主・社大		無所属の会		みんなの協働!									
							比嘉 啓登	外間 有里	金城 直子	奥間 亮	花城 典史	大山たかお	吉嶺 努	坂井 浩二	山川 典二	栗國 彰	吉里 明	金城 亮太	翁長 俊英	糸数 昌洋	野原 嘉孝	大城 幼子	幸地わかえ	山田マドカ	瀬名波 奎	清水 磨男	多和田栄子	平良 識子	糸数 貴子	古堅 茂治	湧川 朝涉	我如古一郎	前田 千尋	西中間久枝	奥間 綾乃	宇根 良也	當間 安則	與儀 喜邦	上原 快佐	普久原朝日	中村 圭介	前泊 美紀	上原 仙子
10月8日	【認定第2号】令和2年度那覇市一般会計歳入歳出決算	38	38	28	10	認定	×	×	×	×	×	欠	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議長
10月8日	【認定第8号】令和2年度那覇市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算	38	38	28	10	認定	×	×	×	×	×	欠	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議長

※坂井浩二議員は、9月24日付けで無所属から自民党会派へ加入しました。 ※議員名の下の数値は、議席番号 ・会派に属さない場合（無所属）は表示なし ●議長は会派に属さない

8月臨時会（その1）のあらまし

8月臨時会（その1）は、8月2日の1日間の会期で開催されました。城間市長及び健康部長より、「令和3年7月7日津波避難ビルにおける780回分のワクチン廃棄及び現行のワクチン接種体制の報告について」があり、その後、2人の議員から質疑が行われました。

なお、4件の報告案件に対する質疑はありませんでした。

8月臨時会（その2）のあらまし

8月臨時会（その2）は、8月13日の1日間の会期で開催されました。令和3年7月11日に執行された那覇市議会議員選挙では、現職25人、前職1人、元職1人、新人13人の議員が当選し、8月4日から新任期が始まり、初の議会となりました。

まず、議長就任希望者による所信表明を行った後、臨時議長の指名推選により、第40代議長に久高友弘議員が選出されました。

次に、副議長就任希望者による所信表明を行った後、議長の指名推選により、第36代副議長に野原嘉孝議員が選出されました。

そして、一旦本会議を休憩し、5常任委員会及び議会運営委員会を開催し、正副委員長の互選を行い、その後、本会議を再開し、各委員会正副委員長の当選報告が行われました。

続いて、議長の指名推選により、南部広域市町村圏事務組合議会議員3人、那覇市・南風原町環境施設組合議会議員6人、那覇港管理人、那覇港管理組合議会議員3人、沖繩県後期高齢者医療広域連合議会議員2人を選出しました。

また、市長から提出された那覇市監査委員の選任についての議案が全会一致で同意されました。



初議会 議場の様子

9月定例会で可決された意見書及び決議（要約）

※全文は、市議会ホームページをご覧ください。



米軍属による性的暴行等未遂事件に関する意見書／決議

米軍属の強制性交未遂の事件に関し、女性の尊厳と人権を蹂躪し、県民の平穏な生活を脅かすものであり、激しい怒りと憤りを禁じ得ない。厳重に抗議するとともに、関係機関に対して①被害者への謝罪、補償及び精神的ケア、②綱紀粛正の徹底、抜本的かつ具体的で実効性のある再発防止対策、③軍属等に対する夜間外出等の対策、④「米軍人・軍属等による事件・事故防止のための協力ワーキングチーム（CWT）」の在り方を含め、即応性のある実務者協議の場の設置、⑤在沖米軍基地の整理・縮小の推進、日米地位協定の抜本的な改定、の徹底、実現を強く求める意見書（同趣旨の決議）を、令和3年（2021年）9月1日に可決。

相次ぐ米軍機の落下物事故等に関する意見書／決議

米海兵隊普天間飛行場所属の垂直離着陸輸送機オスプレイの落下物事故に対し、同様の事故を繰り返す現状は、あまりにも異常であり、断じて許されるものではなく、激しい怒りをこめて厳重に抗議するとともに、関係機関へ①事故等の発生時に、県民への迅速で正確な通報と情報公開の徹底、②原因究明と安全対策、再発防止策の確立まで、同型機の飛行訓練停止、③ヘリコプターによる重量物のつり下げ輸送や訓練の中止、④人口密集地域上空での飛行訓練の中止、実効性ある抜本的な再発防止対策、⑤在沖米軍基地の整理・縮小⑤の推進、日米地位協定の抜本的な改定、を強く求める意見書（同趣旨の決議）を、令和3年（2021年）9月1日に可決。

普天間飛行場におけるPFOS等を含む処理水の公共下水道への放出に関する意見書／抗議決議

米軍普天間飛行場に貯蔵している有機フッ素化合物PFOS等を含む汚水を、独自で処理したとして一方的に放出したことに強く抗議し、①環境中で分解されにくく、残留性の高いPFOS等を含む処理水の公共下水道や河川への放出禁止、②在沖米軍施設で保管するPFOS等の含有物と汚水の状態の公表、③PFOS等の含有物と汚水を、米軍の責任で焼却処理実施、④PFOS等を含まない泡消火剤への代替、⑤発がん性物質を含む有機フッ素化合物の使用、貯蔵、保管の早期中止、⑥在沖米軍基地と隣接地でPFOS等汚染実態の調査及び緊急な汚染浄化の実施、⑦日米地位協定の抜本的な改定、⑧普天間飛行場の運用停止及び閉鎖・撤去、を要求する意見書（同趣旨の決議）を、令和3年（2021年）9月29日に可決。

9月定例会で可決・認定等された主な議案

議案第88号
那覇市固定資産評価審査委員会の委員の選任について

議案第95号
那覇市官住宅条例の一部を改正する条例制定について

議案第96号
令和3年度那覇市一般会計補正予算（第5号）

議案第103号
令和2年度那覇市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

諮問第1号
人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

認定第1号
令和2年度那覇市下水道事業会計決算

認定第2号
令和2年度那覇市一般会計歳入歳出決算

※ 全ての議決結果については、市議会ホームページをご覧ください。



9月定例会で採択された請願・陳情

陳情
陳情第6号
コロナ禍のもとで子どもたちおよび女性の健康と学習権を守るため、学校等公的施設のトイレに生理用品を配備し、その予算化を求める陳情

陳情第7号
宇栄原小屋内運動場内のバスケットボールゴールの追加設置について

陳情第13号
沖縄県漁業協同組合連合会が所有する荷捌施設の貸与等を沖縄県へ要請することについて（みなし採択）

【みなし採択】 同一会期中において、既に同一趣旨、同一目的の意見書が可決されたことにより、採択されたものとみなして取り扱うこと。

※ 内容については、市議会ホームページをご覧ください。



会 派 別 名 簿

自民党 (9人)

会 長	栗 國 彰
幹 事 長	奥 間 亮
政調会長	大 山 たかお
総務会長	吉 嶺 努
	山 川 典 二
	外 間 有 里
	比 嘉 啓 登
	金 城 直 子
	花 城 典 史

公明党 (7人)

団 長	糸 数 昌 洋
幹 事 長	野 原 嘉 孝
政調会長	大 城 幼 子
会 計	幸 地 わかえ
	翁 長 俊 英
	吉 里 明 太
	金 城 亮 太

ニライ (6人)

会 長	多和田 栄 子
副 会 長	平 良 識 子
副 会 長	瀬名波 奎
幹 事 長	清 水 磨 男
副幹事長	山 田 マドカ
政調会長	糸 数 貴 子

日本共産党 (5人)

団 長	古 堅 茂 治
幹 事 長	湧 川 朝 渉
政策調査委員長	我如古 一 郎
政策調査副委員長	前 田 千 尋
会 計 長	西中間 久 枝

無所属クラブ (3人)

代 表	當 間 安 則
幹 事 長	奥 間 綾 乃
副幹事長	宇 根 良 也

立憲民主・社大 (3人)

会 長	與 儀 喜 邦
幹 事 長	上 原 快 佐
政調会長	普久原 朝 日

無所属の会 (2人)

代 表	前 泊 美 紀
幹 事 長	中 村 圭 介

みんなの協働! (2人)

代 表	上 里 直 司
副 代 表	上 原 仙 子

無所属(会派に属していない議員)

※1	久 高 友 弘
※2	坂 井 浩 二
	屋 良 栄 作

※1 議長は会派に属さない(8月13日付けで自民党会派を脱会)
※2 9月24日付けで自民党会派に加入

南部広域市町村圏 事務組合議会							
久	高	友	弘	湧	川	朝	渉
上	原	仙	子				

那覇市・南風原町 環境施設組合議会							
上	原	快	佐	奥	間	綾	乃
古	堅	茂	治	多	和	田	栄
翁	長	俊	英	吉	嶺		努

那霸港管理組合議会			
清	水	磨	男
山	川	典	二

監査委員		
奥	間	亮

沖縄県後期高齢者医療 広域連合議会	
與 儀 喜 邦	糸 数 貴 子

都市計画審議会			
當	間	安	則
前	田	千	尋
大	山	た	かお

議 會 代 表 各 派					
議 長	久 高	友 弘			
副 議 長	野 原	嘉 孝			
	與 儀	喜 邦			
	當 間	安 則			
	前 泊	美 紀			
	古 堅	茂 治			
	上 里	直 司			
	奧 間				
	多和田	栄 子			
	翁 長	俊 英			
議 運 長	栗 國				
副 議 運 長	糸 数	昌 洋			

議 會 運 營 委 員 會			
委 員 長	栗 國		彰
副委員長	糸 数	昌	洋
	普久原	朝	日
	奥 間	綾	乃
	中 村	圭	介
	瀬名波		奎
	古 堅	茂	治
	湧 川	朝	涉
	上 里	直	司
	清 水	磨	男
	翁 長	俊	英
	吉 嶺		努
	大 山	たか	お

予算決算常任委員会	
委員長 坂 井 浩 二	副委員長 多和田 栄 子
那覇市議会委員会条例第2条の規定に基づき、議長を除き全議員が所属	

総務常任委員会				
委員長	前	泊	美	紀
副委員長	上	原	仙	子
	上	原	快	佐
	當	間	安	則
	比	嘉	啓	登
	瀬	名	波	奎
	我	如	古	郎
	奥	間	一	亮
	野	原	嘉	孝
	幸	地	わ	かえ

都市建設環境常任委員會				
委員長	上里直司			
副委員長	屋良栄作			
	普久原朝日			
	宇根良也			
	古堅茂治			
	清水磨男			
	糸数昌洋			
	山川典二			
	栗國彰			

教育福祉常任委員会				
委員長	大	城	幼	子
副委員長	大	山	たか	お
	與	儀	喜	邦
	山	田	マド	カ
	坂	井	浩	二
	湧	川	朝	涉
	西中	間	久	枝
	吉	里		明
	花	城	典	史
	多	和田	栄	子

厚生經濟常任委員會				
委員長	中村圭介			
副委員長	奧間綾乃			
	外間有里			
	前田千尋			
	金城亮太			
	金城直子			
	平良識子			
	糸数貴子			
	翁長英努			
	吉嶺			

新しい議会の
構成決まる！

那覇市議会改革推進会議									
座長 野 原 嘉 孝				座長補佐 當 間 安 則					
上 原 快 佐				前 泊 美 紀		湧 川 朝 涉			
上 里 直 司				多和田 栄 子		糸 数 昌 洋			
大 山 たかお				吉 嶺		努（議会改革部会長）			
				屋 良 栄 作		（広報参画部会長）			
				奥 間		亮（政策検討部会長）			

議 會 改 革 部 會					
部 會 長	吉 嶺	努	部 會 長 補 佐	上 原	仙 子
與 儀	喜 邦	坂 井	浩 二	我 如 古	一 郎
吉 里	明	金 城	直 子	平 良	識 子
翁 長	俊 英	粟 國	彰		

広報参画部会					
部会長	屋 良 栄 作	部会長補佐	西中間 久 枝		
普久原 朝 日	宇 根 良 也	比 嘉 啓 登			
山 田 マドカ	前 田 千 尋	糸 数 貴 子			
幸 地 わかえ	山 川 典 二				

政策検討部会				
部会長 奥 間 亮		部会長補佐 奥 間 綾 乃		
中 村 圭 介	外 間 有 里	瀬名波 奎		
古 堅 茂 治	金 城 亮 太	花 城 典 史		
清 水 磨 男	大 城 幼 子			

なは市議会だより編集委員会				
委員長	前 田 千 尋	副委員長	幸 地 わかえ	
普久原	朝 日	宇 根 良 也	中 村 圭 介	
外 間	有 里	瀬名波 奎	上 原 仙 子	



**教育事務点検
評価報告書の手交**

8月25日、山城教育
長より、令和2年度事
業に関する「教育事務
点検評価報告書」が、
久高議長へ手交されま
した。



那覇市
戦没者追悼式

10月10日、令和3年
那覇市戦没者追悼式
(第26回なぐやけの碑
慰霊祭)が、旭ヶ丘公
園(波の上ビーチ広場)
で行われました。

議会報告会に関するお知らせ

**第15回 那覇市議会報告会及び
市民との意見交換会は 延期 いたします。**

例年11月に開催しておりました「議会報告会及び市民との意見交換会」について、今年度は新型コロナウイルスの感染状況等を考慮し、年明けに延期することにいたしました。

今後、開催日時や方法等が決まり次第、市議会ホームページ等でお知らせいたしますので、宜しくお願いいたします。

9月定例会で可決された意見書（要約）

※全文は、市議会ホームページをご覧ください。



コロナ禍による厳しい財政状況に対処し 地方財源の充実を求める意見書

地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題に迫られているほか、医療介護、子育てをはじめとした社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費など将来に向け増嵩する財政需要に見合う財源が求められる。その財源確保のため、地方税制の充実確保が強く望まれる。

よって、国においては、令和４年度地方税制改正に向け、下記事項を実現されるよう、強く要望する。

記

- 1 令和4年度以降3年間の地方一般財源総額については、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。
- 2 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。現行の特例措置は今回限りとし、期限の到来をもって確実に終了すること。
- 3 令和3年度税制改正において土地に係る固定資産税について講じた、課税標準額を令和2年度と同じ額とする負担調整措置については、令和3年度限りとする
- こと。
- 4 令和3年度税制改正により講じられた自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長について、更なる延長は断じて行わないこと。
- 5 炭素に係る税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に税源配分すること。

令和3年(2021年)9月1日

沖縄県管理の泊漁港に関する意見書

本県と本市の水産業の振興発展と安心安全な水産業の安定供給、泊魚市場のセリ場の円滑的な運営維持は、泊漁港を管理する沖縄県の責務であるとの認識に加え、沖縄県においては、泊魚市場の土地利用の使用許可の権限を有し、県漁連施設の解体への補助を検討されていることにも鑑み、那覇地区漁協の陳情に真摯に応えて、那覇地区漁協のセリ場面積不足の課題解決を早急に図るよう強く要請する。併せて、泊漁港一体の再整備については、新しい沖縄振興計画にしっかり位置づけ、水産業の振興及び観光産業の振興に向け、本市や関係団体と連携して、積極的に取り組みを推進するよう要請する。

令和3年(2021年)10月8日